

平成 27 年 8 月 17 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都港区南青山一丁目 15 番 9 号  
ジャパンエクセレント投資法人  
代表者名 執行役員 小川 秀彦  
(コード番号：8987)

資産運用会社名  
ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小川 秀彦  
問合せ先 経営企画部長 堀川 主計  
TEL. 03-5412-7911 (代表)

### 規約の変更及び役員を選任に関するお知らせ

本投資法人は、平成 27 年 8 月 17 日付の役員会におきまして、下記のとおり、規約の変更及び役員を選任に関し、平成 27 年 9 月 29 日開催予定の第 6 回投資主総会（以下「本投資主総会」といいます。）に付議することを決議しましたのでお知らせします。

なお、当該事項は、本投資主総会での承認可決をもって有効となります。

#### 記

#### 1. 規約一部変更の件

規約変更の主な内容及び理由は、以下のとおりです。

(なお、本項において取り上げられている規約の条項号の番号については、特に断りのない限り、変更案における条項号の番号を示すものとします。)

- (1) 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成 12 年総理府令第 129 号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法施行規則」と略します。）が改正されたことに伴い、資産を主として不動産等資産（投信法施行規則に定めるものをいいます。）に対する投資として運用することを目的とする旨を明確にするために、該当する規定を変更するものです。また、これに伴い、関連する字句の修正等を行うものです（第 25 条、第 26 条第 1 項及び第 29 条第 1 項並びに現行規約第 26 条第 1 項関係）。
- (2) 租税特別措置法施行規則（昭和 32 年大蔵省令第 15 号。その後の改正を含みます。）の改正により、不動産投資法人の特例規定が削除されたことに伴い、記載要件とされていた規約条項を削除するものです（現行規約第 26 条第 6 項関係）。
- (3) 投資法人の計算に関する規則（平成 18 年内閣府令第 47 号。その後の改正を含みます。）及び租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。その後の改正を含みます。）等の改正により、投資法人における会計と税務の処理の差異（税会不一致）を解消するための措置が講じられたことに伴い、本投資法人における課税負担を軽減する目的での利益を超えた金銭の分配を可能とする規定を設けるものです（第 33 条第 1 項第（2）号及び第（4）号関係）。
- (4) 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和 26 年法律第 198 号。その後の改正を含みます。）の改正により、新投資口予約権の発行が可能となったことに伴い、当該新投資口予約権の発行を行う際は、その発行に関する費用を本投資法人が負担することを明確化するため、該当する規定を変更するものです（第 37 条第 2 項第（1）号関係）。

- (5) 上記のほか、必要な表現の変更、統一及び明確化を行うとともに、字句の修正及び条項数の整備等を行うものです（第5条、第27条第1項、第29条第1項、第3項及び第33条第1項第（1）号関係）。

## 2. 役員を選任の件

### (1) 執行役員1名の選任

執行役員小川秀彦は、平成27年10月31日をもって任期満了となりますので、平成27年11月1日付で同氏を執行役員に選任することにつき議案を提出するものです。

### (2) 補欠執行役員1名の選任

執行役員が欠けた場合又は法令に定める員数を欠くことになる場合に備えて、佐々木敏彦を補欠執行役員に選任することにつき議案を提出するものです。

### (3) 監督役員3名の選任

監督役員長濱毅、前川俊一及び高木英治は、平成27年10月31日をもって任期満了となりますので、平成27年11月1日付で同氏らを監督役員に選任することにつき議案を提出するものです。

上記1及び2の各議案の詳細につきましては、添付資料の「第6回投資主総会招集ご通知」をご覧ください。

## 3. 投資主総会等の日程

平成27年8月17日	第6回投資主総会提出議案にかかる役員会決議
平成27年9月3日	第6回投資主総会招集ご通知発送（予定）
平成27年9月29日	第6回投資主総会開催（予定）

### 【添付資料】

第6回投資主総会招集ご通知

以上

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.excellent-reit.co.jp/>

(証券コード 8987)

平成27年9月3日

投資主各位

東京都港区南青山一丁目15番9号  
ジャパンエクセレント投資法人  
執行役員 小川 秀彦

## 第6回投資主総会招集ご通知

拝啓 投資主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、本投資法人の第6回投資主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ですが後記の投資主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書面に賛否をご表示いただき、平成27年9月28日（月曜日）午後5時30分までに到着するようにご送付くださいますようお願い申し上げます。

また、本投資法人におきましては、投資信託及び投資法人に関する法律第93条第1項に基づき、規約第13条第1項及び第2項において、「みなし賛成」に関する規定を次のとおり定めております。従いまして、投資主様が当日投資主総会にご出席になられず、かつ、議決権行使書面による議決権の行使をなされない場合、本投資主総会における各議案について、賛成するものとみなしてお取り扱いすることになりますので、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

(本投資法人規約抜粋)

第13条（みなし賛成）

1. 投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主は、その投資主総会に提出された議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除く。）について賛成するものとみなす。
2. 前項の規定による定めに基づき議案に賛成するものとみなした投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。

敬 具

記

1. 日 時： 平成27年9月29日（火曜日）午前10時00分
2. 場 所： 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
ホテルオークラ東京 別館2階「オーチャードルーム」  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

### 3. 会議の目的事項：

#### 決 議 事 項

- 第1号議案：規約一部変更の件
- 第2号議案：執行役員1名選任の件
- 第3号議案：補欠執行役員1名選任の件
- 第4号議案：監督役員3名選任の件

以 上

~~~~~  
(お願い)

- ◎当日ご出席の際は、お手数ですが同封の議決権行使書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の投資主の方（1名）を代理人として投資主総会にご出席いただくことが可能ですので、代理権を証する書面を議決権行使書面とともに会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎当日は本投資主総会終了後、引き続き同会場において、本投資法人の資産運用会社であるジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社による「運用状況報告会」を開催いたしますので、あわせてご参加くださいますようお願い申し上げます。
- ◎投資主総会参考書類を修正する場合の周知方法  
投資主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を本投資法人のホームページ (<http://www.excellent-reit.co.jp>) に掲載いたしますので、ご了承ください。

# 投資主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案：規約一部変更の件

#### 1. 議案の要領及び変更の理由

(なお、本項において取り上げられている規約の条項号の番号については、特に断りのない限り、変更案における条項号の番号を示すものとします。)

- (1) 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号。その後の改正を含みます。）（以下「投信法施行規則」と略します。）が改正されたことに伴い、資産を主として不動産等資産（投信法施行規則に定めるものをいいます。）に対する投資として運用することを目的とする旨を明確にするために、該当する規定を変更するものです。また、これに伴い、関連する字句の修正等を行うものです（第25条、第26条第1項及び第29条第1項並びに現行規約第26条第1項関係）。
- (2) 租税特別措置法施行規則（昭和32年大蔵省令第15号。その後の改正を含みます。）の改正により、不動産投資法人の特例規定が削除されたことに伴い、記載要件とされていた規約条項を削除するものです（現行規約第26条第6項関係）。
- (3) 投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号。その後の改正を含みます。）及び租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）等の改正により、投資法人における会計と税務の処理の差異（税会不一致）を解消するための措置が講じられたことに伴い、本投資法人における課税負担を軽減する目的での利益を超えた金銭の分配を可能とする規定を設けるものです（第33条第1項第(2)号及び第(4)号関係）。
- (4) 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。）の改正により、新投資口予約権の発行が可能となったことに伴い、当該新投資口予約権の発行を行う際は、その発行に関する費用を本投資法人が負担することを明確化するため、該当する規定を変更するものです（第37条第2項第(1)号関係）。
- (5) 上記のほか、必要な表現の変更、統一及び明確化を行うとともに、字句の修正及び条項数の整備等を行うものです（第5条、第27条第1項、第29条第1項、第3項及び第33条第1項第(1)号関係）。

## 2. 変更の内容

現行の規約の一部を、次のとおり変更しようとするものです。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第5条 (投資主の請求による投資口の払戻し及び合意による自己の投資口の取得)</p> <p>1. ～ 2. (記載省略)</p> <p>第25条 (資産運用の基本方針)</p> <p>本投資法人は、中長期的な観点から、安定した収益の確保と着実な運用資産の成長を目指し、資産の運用を行うものとする。</p> <p>第26条 (投資態度)</p> <p>1. <u>本投資法人は、不動産等(第27条第1項第2号に定義する。)</u>及び<u>不動産対応証券(第27条第1項第3号に定義する。)</u>(以下、<u>不動産等及び不動産対応証券を併せて「不動産関連資産」と総称する。</u>)を主たる投資対象とする。</p> <p>2. <u>本投資法人は、主としてオフィスビルの用に供される不動産が本体又は裏付けとなっている不動産関連資産を主たる投資対象とするが、その他の用に供される不動産が本体又は裏付けとなっている不動産関連資産に対しても投資を行うものとする。</u></p> <p>3. ～ 5. (記載省略)</p> | <p>第5条 (投資主の請求による投資口の払戻し及び<u>投資主との合意による</u>自己の投資口の取得)</p> <p>1. ～ 2. (現行のとおり)</p> <p>第25条 (資産運用の基本方針)</p> <p>本投資法人は、<u>資産を主として不動産等資産(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則に定めるものをいう。以下同じ。)</u>に対する投資として運用することを目的とし、中長期的な観点から、安定した収益の確保と着実な運用資産の成長を目指し、資産の運用を行うものとする。</p> <p>第26条 (投資態度)</p> <p>(削除)</p> <p>1. 本投資法人は、主としてオフィスビルの用に供される不動産が本体又は裏付けとなっている<u>不動産等資産</u>を主たる投資対象とするが、その他の用に供される不動産が本体又は裏付けとなっている<u>不動産等資産</u>に対しても投資を行うものとする。</p> <p>2. ～ 4. (現行のとおり)</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>6. <u>本投資法人は、その有する資産の総額のうち</u>に占める不動産等(本項においては、<u>不動産(投資法人の計算に関する規則第37条第3項第2号イ、ロ及びホに掲げる資産をいう。以下この項において同じ。)</u>、<u>不動産の賃借権、同号へに掲げる資産、地上権及び地役権並びにこれらの資産を信託する信託の受益権をいう。)</u>の価額の割合が100分の70以上とする。</p>                                                   | (削除)                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>第27条 (資産運用の対象とする資産の種類、目的及び範囲)</p> <p>1. 本投資法人は、第25条に定める基本方針に従い、主として以下に掲げる特定資産に投資する。</p> <p>(1) (記載省略)</p> <p>(2) 次に掲げる各資産(以下併せて「<u>不動産同等物</u>」と総称し、<u>不動産及び不動産同等物を併せて「不動産等」と総称する。</u>)</p> <p>①～⑥ (記載省略)</p> <p>(3) (記載省略)</p> <p>2. ～3. (記載省略)</p> | <p>第27条 (資産運用の対象とする資産の種類、目的及び範囲)</p> <p>1. 本投資法人は、第25条に定める<u>資産運用の基本方針</u>に従い、主として以下に掲げる特定資産に投資する。</p> <p>(1) (現行のとおり)</p> <p>(2) 次に掲げる各資産(以下、<u>不動産及び本号に掲げる各資産を併せて「不動産等」と総称する。</u>)</p> <p>①～⑥ (現行のとおり)</p> <p>(3) (現行のとおり)</p> <p>2. ～3. (現行のとおり)</p> |
| <p>第29条 (組入資産の貸付けの目的及び範囲)</p> <p>1. 本投資法人は、<u>中長期的な安定収益の確保を目的として、原則として運用資産に属する全ての不動産(本投資法人が取得する不動産以外の<u>不動産関連資産</u>の裏付けとなる不動産を含む。)</u>について、賃貸(駐車場、看板等の設置等を含む。)するものとする。</p> <p>2. (記載省略)</p>                                                            | <p>第29条 (組入資産の貸付けの目的及び範囲)</p> <p>1. 本投資法人は、<u>第25条に定める資産運用の基本方針に従い、原則として運用資産に属する全ての不動産(本投資法人が取得する不動産以外の<u>不動産等及び不動産対応証券</u>の裏付けとなる不動産を含む。)</u>について、賃貸(駐車場、看板等の設置等を含む。)するものとする。</p> <p>2. (現行のとおり)</p>                                                   |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3. 本投資法人は、運用資産に属する不動産（本投資法人が取得する不動産以外の<u>不動産関連資産</u>の裏付けとなる不動産を含む。）以外の運用資産の貸付けを行うことがある。</p> <p>4. （記載省略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>3. 本投資法人は、運用資産に属する不動産（本投資法人が取得する不動産以外の<u>不動産等及び不動産対応証券</u>の裏付けとなる不動産を含む。）以外の運用資産の貸付けを行うことがある。</p> <p>4. （現行のとおり）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>第33条 （金銭の分配の方針）</p> <p>1. 分配方針</p> <p>本投資法人は、原則として以下の方針に基づき分配を行うものとする。</p> <p>(1) 投資主に分配する金銭の総額のうち、分配可能金額（<u>投信法に「利益」として規定される、本投資法人の貸借対照表上の純資産額から出資総額、出資剰余金及び評価・換算差額等の合計額を控除して算出した金額をいう。以下同じ。</u>）は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行に従って計算されるものとする。</p> <p>(2) 分配可能金額を限度として分配を行う場合、分配金額は租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額（以下「配当可能利益の額」という。）の100分の90に相当する金額（法令改正等により当該金額の計算に変更があった場合には変更後の金額とする。）を超えて分配するものとして、本投資法人が決定する金額とする。なお、本投資法人は資産の維持又は価値向上に必要と認められる長期修繕積立金、支払準備金、分配準備積立金及びこれらに類する積立金等を分配可能金額から積み立てる<u>ことができる。</u></p> | <p>第33条 （金銭の分配の方針）</p> <p>1. 分配方針</p> <p>本投資法人は、原則として以下の方針に基づき分配を行うものとする。</p> <p>(1) 投資主に分配する金銭の総額のうち、分配可能金額は、<u>投信法及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び慣行に従って計算されるものとする。</u></p> <p>(2) 分配可能金額を限度として分配を行う場合、分配金額は租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額（以下「配当可能利益の額」という。）の100分の90に相当する金額（法令改正等により当該金額の計算に変更があった場合には変更後の金額とする。）を超えて分配するものとして、本投資法人が決定する金額とする。なお、本投資法人は資産の維持又は価値向上に必要と認められる長期修繕積立金、支払準備金、分配準備積立金及びこれらに類する積立金等<u>のほか必要な金額を分配可能金額から積み立て、又は留保その他の処理を行うことができる。</u></p> |



| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(3) (記載省略)</p> <p>(4) 分配可能金額が配当可能利益の額の100分の90に相当する金額以下である場合その他経済環境、不動産市場、<u>貸貸市場等の動向により役員会において適切と判断した場合、投資主に対し、投信法に基づく承認を受けた金銭の分配に係る計算書に基づき、分配可能金額を超えて金銭の分配をすることができる。本投資法人は、分配可能金額を超えて金銭の分配を行う場合には、当該営業期間にかかる分配可能金額に、法令等（投信協会規則等を含む。）において定める金額を加算した額を上限とする。但し、当該金額が当該営業期間の<u>租税特別措置法施行令第39条の32の3に規定される配当可能額（以下「配当可能額」という。）の100分の90に相当する金額を超えない場合には、配当可能額の100分の90に相当する金額を超えて分配するものとして役員会が決定した金額をもって金銭の分配をすることができるものとする。</u></u></p> <p>(5)～(6) (記載省略)</p> <p>2. (記載省略)</p> <p>第37条 (諸費用の負担)</p> <p>1. (記載省略)</p> <p>2. 前項に加え、本投資法人は、以下に掲げる費用を負担する。</p> <p>(1) 投資口の発行に関する費用</p> <p>(2)～(11) (記載省略)</p> | <p>(3) (現行のとおり)</p> <p>(4) 分配可能金額が配当可能利益の額の100分の90に相当する金額以下である場合、<u>その他経済環境、不動産市場及び貸貸市場等の動向、保有資産の状況並びに財務の状況等により役員会において適切と判断した場合又は本投資法人における法人税等の課税負担を軽減することができる場合</u>、投資主に対し、投信法に基づく承認を受けた金銭の分配に係る計算書に基づき、分配可能金額を超えて金銭の分配をすることができる。本投資法人は、分配可能金額を超えて金銭の分配を行う場合には、当該営業期間にかかる分配可能金額に、法令等（投信協会規則等を含む。）において定める金額を加算した額を上限とする。</p> <p>(5)～(6) (現行のとおり)</p> <p>2. (現行のとおり)</p> <p>第37条 (諸費用の負担)</p> <p>1. (現行のとおり)</p> <p>2. 前項に加え、本投資法人は、以下に掲げる費用を負担する。</p> <p>(1) 投資口<u>又は新投資口予約権</u>の発行に関する費用</p> <p>(2)～(11) (現行のとおり)</p> |

## 第2号議案：執行役員1名選任の件

執行役員小川秀彦は、平成27年10月31日をもって任期満了となりますので、平成27年11月1日付で執行役員1名の選任をお願いするものです。本議案において、執行役員の任期は、規約第16条第2項本文の定めにより、就任する平成27年11月1日より2年となります。

なお、執行役員の選任に関する本議案は、平成27年8月17日開催の役員会において、監督役員的全員の同意によって本投資主総会への提出が決議されたものです。

執行役員候補者は次のとおりです。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略        | 歴                                                 |
|------------------------------------|----------|---------------------------------------------------|
| おがわ ひで ひこ<br>小川 秀彦<br>(昭和33年7月27日) | 昭和56年4月  | 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）<br>入行                      |
|                                    | 平成14年4月  | 株式会社みずほコーポレート銀行<br>（現株式会社みずほ銀行）経営企画部室長            |
|                                    | 平成14年10月 | 同行 本店営業第四部 次長                                     |
|                                    | 平成16年6月  | 同行 営業第一部 次長                                       |
|                                    | 平成18年3月  | 同行 新宿営業部長                                         |
|                                    | 平成20年4月  | 同行 福岡営業部長                                         |
|                                    | 平成22年4月  | 同行 コンプライアンス統括部長                                   |
|                                    | 平成24年4月  | 興和不動産株式会社（現新日鉄興和不動産株式会社）<br>執行役員 営業推進本部 営業推進グループ長 |
|                                    | 平成24年10月 | 新日鉄興和不動産株式会社 執行役員 営業推進本部<br>営業推進ユニット長             |
|                                    | 平成25年11月 | ジャパンエクセレント投資法人 執行役員（現職）                           |
|                                    | 平成26年3月  | ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社<br>代表取締役社長（現職）           |

- ・上記執行役員候補者は、本投資法人の投資口を所有しておりません。
- ・上記執行役員候補者は、現在、本投資法人の執行役員として、本投資法人の業務全般を執行しております。
- ・上記執行役員候補者は、本投資法人が資産運用委託契約を締結しているジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社の代表取締役社長です。その他、候補者と本投資法人との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案：補欠執行役員1名選任の件

執行役員が欠けた場合又は法令に定める員数を欠くことになる場合に備えて、補欠執行役員1名の選任をお願いするものです。補欠執行役員が執行役員に就任した場合の任期は、規約第16条第2項但書の定めにより、前任者である執行役員の任期と同じく平成29年10月31日までとなります。

なお、補欠執行役員の選任に関する本議案は、平成27年8月17日開催の役員会において、監督役員的全員の同意によって本投資主総会への提出が決議されたものです。

補欠執行役員候補者は次のとおりです。

| 氏名<br>(生年月日)                           | 略                  | 歴                                  |
|----------------------------------------|--------------------|------------------------------------|
| さ さ き と し ひ こ<br>佐々木 敏彦<br>(昭和37年8月9日) | 昭和60年4月            | 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）<br>入行       |
|                                        | 平成7年12月            | 同行 パリ支店 資金部長                       |
|                                        | 平成12年3月            | 同行 統合推進企画部 副参事役                    |
|                                        | 平成12年9月            | 株式会社みずほホールディングス 出向 経営企画部<br>副参事役   |
|                                        | 平成15年6月            | みずほ証券株式会社 経営企画グループ 国際部 部長          |
|                                        | 平成18年6月            | 同社 経営企画グループ 上海駐在員事務所 首席代表          |
|                                        | 平成21年3月            | 同社 監査部 本社監査室                       |
|                                        | 平成22年4月            | ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社<br>経営企画部長 |
| 平成25年5月                                | 同社 取締役 企画管理本部長（現職） |                                    |

- ・上記補欠執行役員候補者は、本投資法人の投資口を所有していません。
- ・上記補欠執行役員候補者は、本投資法人が資産運用委託契約を締結しているジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社の取締役です。その他、候補者と本投資法人との間には、特別の利害関係はありません。
- ・なお、上記補欠執行役員候補者については、その就任前に本投資法人の役員会の決議をもってその選任の取消しを行う場合があります。

#### 第4号議案：監督役員3名選任の件

監督役員長濱毅、前川俊一及び高木英治は、平成27年10月31日をもって任期満了となりますので、平成27年11月1日付で監督役員3名の選任をお願いするものです。本議案において、監督役員の任期は、規約第16条第2項本文の定めにより、就任する平成27年11月1日より2年となります。

監督役員候補者は次のとおりです。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | なが はま つよし<br>長 濱 毅<br>(昭和13年1月6日) | 昭和36年4月<br>昭和40年10月<br><br>昭和47年1月<br>昭和57年3月<br><br>平成10年2月<br><br>平成16年4月<br><br>平成16年4月<br>平成16年6月<br>平成18年2月<br><br>平成21年1月 | 運輸省（現国土交通省）入省<br>アンダーソン・毛利・ラビノウイツ法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）勤務<br>同 パートナー<br>ローヌ・プーラン ジャパン株式会社<br>（現ソルベイジャパン株式会社）取締役<br>ステート・ストリート投信投資顧問株式会社<br>（現ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社） 監査役（現職）<br>ガンブロ株式会社（現バクスター株式会社）<br>監査役<br>株式会社シーイーシー 監査役<br>富士電機ホールディングス株式会社 監査役<br>ジャパンエクセレント投資法人 監督役員<br>（現職）<br>アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問<br>（現職） |

- ・上記監督役員候補者は、本投資法人の投資口を所有しておりません。
- ・上記監督役員候補者は、現在、本投資法人の監督役員として、本投資法人の執行役員の職務の執行全般を監督しております。
- ・上記監督役員候補者と本投資法人との間には、特別の利害関係はありません。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略 歴                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2         | まえ かわ しゅん いち<br>前 川 俊 一<br>(昭和25年8月31日) | 昭和53年4月<br>平成4年4月<br>平成6年8月<br>平成8年4月<br>平成10年4月<br>平成10年9月<br>平成11年4月<br>平成11年4月<br>平成15年4月<br>平成19年11月<br>平成20年4月 | 財団法人日本不動産研究所<br>(現一般財団法人日本不動産研究所) 勤務<br>明海大学 不動産学部 専任講師<br>ケンブリッジ大学 土地経済学部 客員研究員<br>(1年間)<br>明海大学 不動産学部 助教授<br>中央大学 経済学部 非常勤講師 (現職)<br>放送大学 客員教授 (3年6ヶ月間)<br>明海大学 不動産学部 教授 (現職)<br>亜細亜大学 経済学部 非常勤講師 (現職)<br>慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科<br>招聘教授 (3年間)<br>ジャパンエクセレント投資法人 監督役員<br>(現職)<br>財団法人土地情報センター<br>(現一般財団法人土地情報センター) 理事<br>(現職) |

- ・上記監督役員候補者は、本投資法人の投資口を所有していません。
- ・上記監督役員候補者は、現在、本投資法人の監督役員として、本投資法人の執行役員の職務の執行全般を監督しております。
- ・上記監督役員候補者と本投資法人の間には、特別の利害関係はありません。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略 歴                                                   |                                                                                                                             |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3         | たかぎ えいじ<br>高 木 英 治<br>(昭和43年4月30日) | 平成11年10月<br>平成15年4月<br>平成19年7月<br>平成25年8月<br>平成25年11月 | 会計士補登録<br>太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）勤務<br>公認会計士登録<br>株式会社スピアヘッド・アドバイザーズ勤務<br>高木英治公認会計士事務所 開設（現職）<br>ジャパンエクセレント投資法人 監督役員<br>（現職） |

- ・ 上記監督役員候補者は、本投資法人の投資口を所有していません。
- ・ 上記監督役員候補者は、現在、本投資法人の監督役員として、本投資法人の執行役員の職務の執行全般を監督しております。
- ・ 上記監督役員候補者と本投資法人の間には、特別の利害関係はありません。

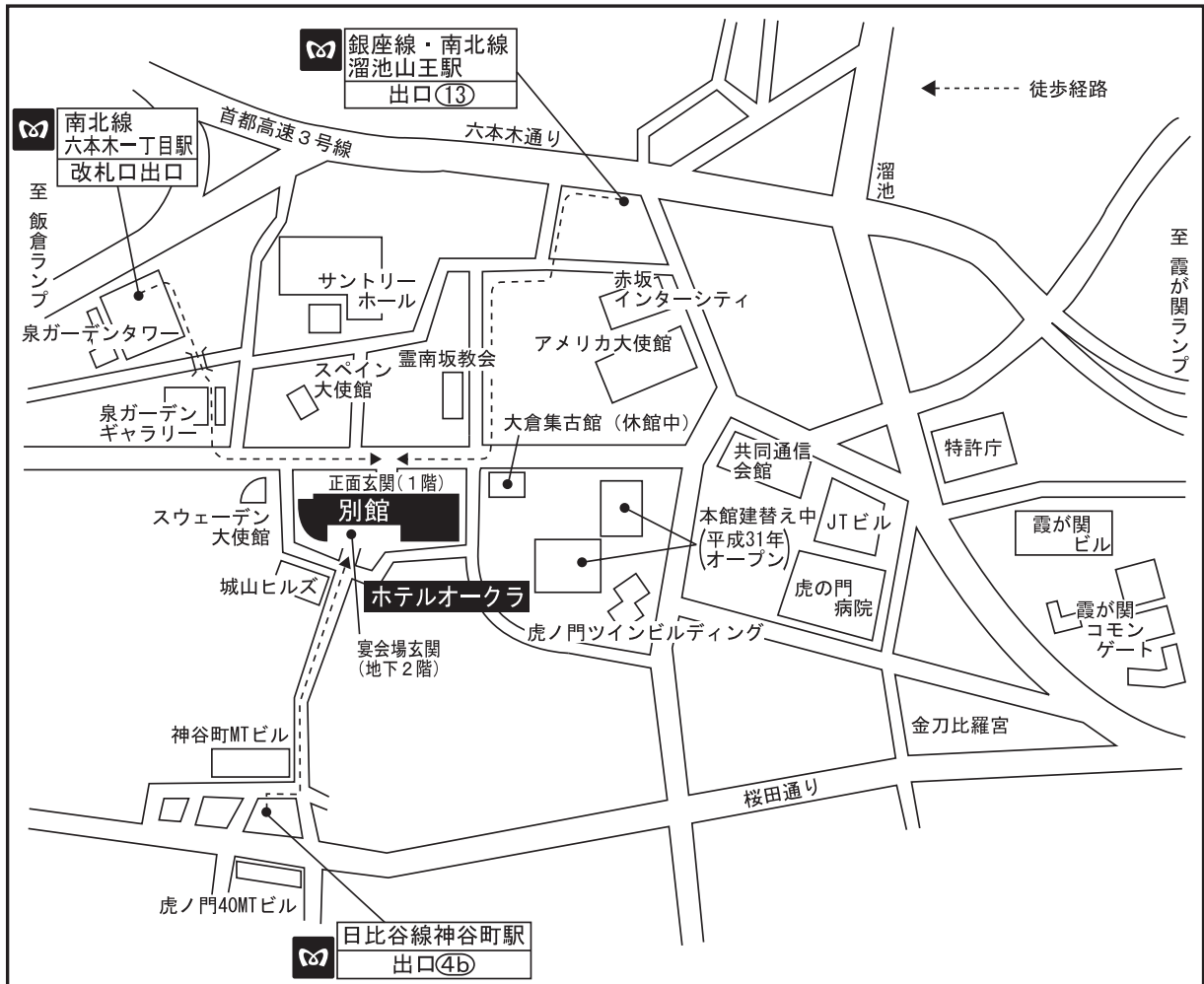
#### 参考事項

本投資主総会に提出される議案のうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれにも、本投資法人の規約第13条第1項及び第2項に定める「みなし賛成」の規定は適用されません。なお、上記の第1号議案、第2号議案、第3号議案及び第4号議案の各議案につきましては、いずれも相反する趣旨の議案には該当していません。

以 上

## 第6回投資主総会会場ご案内図

会場 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
ホテルオークラ東京  
別館 (South Wing) 2階「オーチャードルーム」  
連絡先 03-3582-0111



### 交通のご案内

- 東京メトロ日比谷線「神谷町駅」4b出口より徒歩5分
- 東京メトロ南北線「六本木一丁目駅」改札口出口より徒歩5分
- 東京メトロ銀座線・南北線「溜池山王駅」13番出口より徒歩10分
- 首都高速「霞が関ランプ」より車5分、「飯倉ランプ」より車3分